

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を踏まえた対応について
(区域変更)

令和3年8月10日
日本下水道事業団

当事業団におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、役職員を対象に在宅勤務（テレワーク）及び時差勤務の積極的な活用を図り、社会的に要請される業務の継続を図っております。

8月31日までの間、緊急事態措置を実施すべき区域として埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府及び沖縄県において、また、まん延防止等重点措置を実施すべき区域として北海道、石川県、京都府、兵庫県及び福岡県において、7月30日新型コロナウイルス感染症対策本部決定事項を踏まえた対応を実施しているところですが、8月5日、政府新型コロナウイルス感染症対策本部において、8月8日から8月31日までの間、まん延防止等重点措置を実施すべき区域に福島県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、愛知県、滋賀県及び熊本県が追加されることとなりました。

これを受け、当事業団におきましては、引き続き、下記のとおり適切な感染防止策等に取り組むこととしております。皆様にはご不便、ご迷惑をおかけいたしますが、ご理解を賜りたく何卒よろしくお願い申し上げます。

記

勤務体制等：可能な限り最大限テレワークを活用

テレワーク勤務以外の職員等は時差勤務を積極的に活用

出張はTV会議等を活用する等原則控える

以上